

反核医師ジャーナル

第54号 発行：核戦争に反対する医師の会・愛知

2006年8月30日
vol.24 No.2

(名古屋市昭和区妙見町19-2
愛知県保険医会館気付
TEL052-832-1345)

◆つどいにご参加を◆

横須賀から発信！

核の傘はいらない はばたけ平和憲法

第17回核戦争に反対し核兵器廃絶を求める医師・医学者のつどいIN横須賀

日時

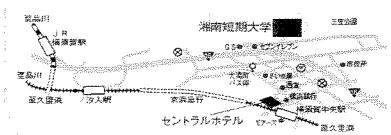
10月21日(土)～22日(日)

会場

神奈川県横須賀市 湘南短期大学
神奈川県横須賀市鶴岡町82番地 TEL046-822-8781

セントラルホテル (宿泊)

神奈川県横須賀市若松町2-8 TEL046-827-1111



参加費

医師・歯科医師 5,000円／医療関係者 2,000円／医学生 1,000円

*1日目の「チンチン電車と女学生」の上映、記念講演、特別講演は一般公開です。
一般の方の参加費は無料です。

広島で、長崎で私たちの先輩医師たちは原爆で傷ついた人を助けようと
懸命の努力をしました。しかし、放射線障害の前に医学は全く無力でした。
そのことは、今も変わらませてはいるが、それでも治ることでやきもきしないなら、
私たち医師たまつてはやめます。そして今後も、治療にとどめきならないなら、
「核兵器を絶えさせなければ」と、全国各地に「反核医師の会」ができました。
私たち「反核医師のつどい」はその集まりです。

10月21日(土) 13時30分～ 開会

湘南短期大学

ドキュメンタリー番組「チンチン電車と女学生」上映
(平成16年度日本民間放送連盟賞の最優秀賞を受賞)
(テレビ教育番組部門)

記念講演：堀川恵子氏 (テレビディレクター)

14:26～ 「ヒロシマ～テレビの現場から」

特別講演：吳東正彦氏 (弁護士・原子力空母の横須賀母港化)

15:35～ 「米軍再編と日本の未来
～原子力空母の横須賀母港化の意味するもの～」

全体集会 基調報告、IPPNWヘルシンキ大会の報告ほか

セッション

18:30～(セントラルホテル)

青年医師・医学生交流会

20:00～(セントラルホテル)

10月22日(日) 9時～

湘南短期大学

分科会 「日本国憲法を考える～平和と医師の役割」

「米国の世界戦略と首都圏の核基地化」

「被爆者医療と原爆症認定集団訴訟」

「劣化ウラン兵器被害を考える」

閉会集会

チャーター船による軍港めぐり

14:30～15:30

主催●第17回核戦争に反対し、核兵器廃絶を求める医師・医学者のつどい実行委員会／核戦争に反対する医師の会

151-0053 東京都渋谷区代々木2-5-5 新宿農産会館 6F 全国保健医団体連合会内 TEL03-3375-5121 FAX03-3375-1885 hankaku@doc-net.or.jp

一二十四周年記念講演会

在日米軍再編で全国にひろがる反発

—米核戦略と先制攻撃態勢の危険と矛盾—

非核の政府を求める会 核問題調査専門委員会

新原 昭治 氏

「核戦争に反対する医師の会・愛知」は六月三日（土）、二十四周年記念講演会を開催し八十人が参加した。以下、講演内容を紹介する。

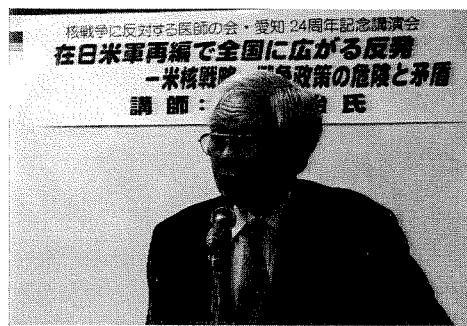
する。

今進められている再編計画の特徴は、圧倒的多数の関係自治体が反対の声をあげているということである。

山口県岩国市で三月に行われた住民投票では、投票者の八十九%が、岩国基地強化に反対の意志を示した。

五月三十日に閣議決定した米軍再編を「着実に」進める基本方針についても各地の自治体は強い批判をあげている。

各地で反対の世論にささられる米軍再編計画



講演する新原氏

が遠のいていくことに強い危機感を覚える」と、県民の声を代弁した。

島袋名護市長や稲嶺沖縄県知事からさえ強い不満が出されている。

沖縄では「たらい回し方式」がくり返されている。一つ基地を返したらそれに代わる新基地でつくれというアメリカの要求であり、日本に米軍基地を永久におき続けるための「没主権方式」である。主権国家としてお

よそ考えられない。

これに加えて、三兆円といわれる国民負担。そもそも、米軍の再編や移転のために日本が財政負担をする規定はどうにもない。

しかし、新戦略の危険は「前進抑止」という新しい戦略思想を盛り込んでいることだ。「前進抑止」とは「海外を拠点に先制的な攻撃を行う」態勢のことである。たとえ相手が何をしていなくとも、軍事力を発動するという前のめりの構えを日常的にと

つある。

米軍再編には大きな目的が二つある。

一つは、世界戦略に基づき、日本を世界最大の米軍の一大拠点基地にすることである。今で

も世界有数の米軍基地国家である日本を、いっそう強化しつつある。ドイツや韓国でみられる米軍の大削減や、基地撤去とは、およそ対照的である。

何がどう変わるのか

もう一つは、日米共同の基地づくりである。自衛隊と米軍が基地の相互利用することで、日米共同の戦争体制づくりをおこすめようとしている。

日本には戦後ずっと、アメリカの前進軍事拠点として数多くの基地がおかれてきた。ベトナム侵略戦では決定的な役割を果たした。

日本には戦後ずっと、アメリカの前進軍事拠点として数多くの基地がおかれてきた。ベトナム侵略戦では決定的な役割を果たした。

海軍

横須賀、佐世保、沖縄のホワイトビーチ軍港は、航空母艦や強襲揚陸艦の母港となりあるいはそれらが常時寄港していく、

米艦隊の出撃基地としての役割を果たしている。横須賀には二〇〇八年に原子力空母ジョージ・ワシントンを配備すると発表した。これを許せば横須賀は、米原子力空母の唯一の海外母港となる。

海兵隊

海兵隊にとって日本は、海外における唯一の出撃拠点である。

沖縄と岩国を中心に行進しているが、司令部要員八千人をグアムに移すとはいうものの、殴り込み部隊の海兵の実戦部隊一万人はそのままである。

陸軍の下で、緊急展開部隊の司

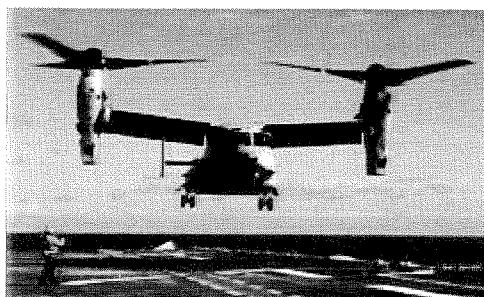
令塔である。イラク戦争で多くの中東戦争で、自衛隊と米軍が銃の戦闘装甲車ストライカーブルを直接指揮する。さらに米陸軍は、沖縄に特殊部隊の本拠を設けている。

おこなっている。

の「代償」と称して、名護市キヤンプ・シユワブ沿岸で新基地建設を強行しようとしていることである。二本の滑走路を持つ、普天間以上に強化された攻撃基地になるのは、目に見えている。オスフレイというヘリコプターと飛行機を合体させたような新型航空機も配備される見通しである。しかし五回も重大事故を起こしており、地元住民はこれまで以上に危険を伴うものと警戒し、反発している。

海兵航空基地の岩国では、海軍艦載機を新たに配備し、海兵航空隊と一体化した基地強化が計画されている。

空軍



オスフレイ：海兵隊員や装備を輸送、敵地への遠征強襲作戦を行う

在日米空軍は航空宇宙遠征軍に組み込まれている。三沢基地、嘉手納基地が拠点となり、現にイラク作戦に参加している。東京の横田基地は軍事空輸作戦のアジア最大の拠点として、イラクやアフガニスタンへの戦略輸送の中継地点になっている。ここに自衛隊の航空総隊司令部を移転させ、米軍指揮の下に、自衛隊を海外の戦争に参加させたための本格的な体制作りが追求さ

れようとしている。

政府は「米軍再編は沖縄の負担軽減のため」あるいは「抑止力維持のため」と宣伝している。しかし、実際に何がその裏にあるのをみていただきたい。

米軍再編を進めるために、日本政府にとっての最大の難所は日本国民の世論である。その世論の抵抗を切り抜ける切り札として、沖縄の負担軽減とか抑止力維持という口実を準備しているのが現実である。さらに、姑息な方法として、各防衛施設局の在日米軍再編担当者に、自治体の反対決議を未然に押さえ

としており、地元住民はこれまで以上に危険を伴うものと警戒し、反発している。

米軍再編が本格的に始まるうとした一昨年の十月、小泉首相は講演で、「関係自治体に事前に相談し、OKした場合にアメリカと交渉する」と明言した。ところが現実には、自治体に何の相談もせず、要望にも耳を傾けず、もっぱら対米秘密交渉を行つた。そして結論だけを自治体に発生する原因になつていて。

二つ目は「先制攻撃戦略をやりやすくする」ためである。これが、本質的なねらいだが、ハイテク兵器の発達や宇宙の軍事化の進行を、このために最大限に利用しようと考えている。

三つの動機は「同盟国軍とともに戦える体制づくり」である。米軍再編計画で同盟国との軍事関係強化は早くからの構想であつたが、イラク戦争で泥沼に陥つたアメリカは、同盟国軍をもつと活用することによって窮地から脱したいと考えている。

内部文書から明らかになる 国民世論への恐れ

ブッシュ政権が米軍再編を進める三つの動機

「抑止力維持」というのも虚構である。ブッシュ政権自身が「先制攻撃戦略を効果的に行うため」と位置づけており、それを行ふ日本の安全のためと合理化することはできない。

動機の一つ目は「効率化をはかる」ためである。

アメリカは平時でも二十数万人を海外に派遣している。現在はイラク戦などがあり、四十万が上がっている。実際、沖縄でも基地機能はかえつて強化されようとしている。

米軍再編が本格的に始まるうとしている」と指摘している。これがブッシュ政権の本音だろう。

政府は自衛隊の海外派兵を「国際平和協力活動」と言つてはいるが、それはごまかしである。米軍のために日本の自衛隊が軍事力を提供し、ゆくゆくは戦場でに戦うにしたいというのが彼らの本音である。憲法九条を壊そそうとしている真の背景がここにある。

しかし、こんな戦略をすすめるアメリカ政府は実は日本国民の反発を恐れている。そのことは、解禁された一連の米政府内部文書が示している。

実際アメリカの内部文書には、彼らがいかに日本国民の世論や

運動によって矛盾を深めたかが記されている。基地反対の世論と運動はアメリカの基地政策をしばしば挫折させてきた。普天間基地の代わりの辺野古沖基地計画の挫折はそのことを裏づけている。

米戦略のキーワード「長期戦争」と「全地球的打撃」

ブッシュ政権の新しい軍事戦略を見ておこう。イラク戦争開戦時、彼らは「敵を迅速に打ち負かす」と強調した。ところが、最近の米戦略文書からはこの言葉がすべて消えた。代わりに「长期戦争」を強調している。常時戦争勢というべきもので、「长期戦争」とは「数十年」の期間をさすという。

何のための長期戦争か。米政府は「テロ対策」と言っている。米国との協力を拒む国を「脅威」とみなすなどとしている。テロ対策を口実に、世界的にアメリカの軍事支配の拡大をめざしているのである。

もう一つの米戦略のキーワードは「全地球的打撃」で、世界

のどこにでも迅速に核・通常両戦力による先制攻撃を加える態勢をとることだ。それが、アジアに最大のホコ先を向けている。アメリカには十四隻の戦略原潜がある。昨年夏までは大西洋と太平洋に七隻ずつの配備体制だったのが、現在は太平洋・アジア向け九隻に重点配備された。この戦略原子力潜水艦の核戦力は驚くべきものだ。一隻に二十四発のミサイルを搭載してお

世界における大規模な海外米軍基地の資産評価額一覧

(2005年度「米国防総省基地構造報告書」による。資産評価額が十億ドル以上のもの(単位=億ドル) 新原氏提供)

順位	基 地 名	国	資産評価額 (単位=億ドル)
1	嘉手納基地（空軍）	日本	46.7
2	横須賀基地（海軍）	日本	42.8
3	三沢基地（空軍）	日本	41.1
4	横田基地（空軍）	日本	35.9
5	ラムシュタイン基地（空軍）	ドイツ	33.9
6	ツーレ基地（空軍）	グリーンランド	28.3
7	キャンプ・シールズ（海軍）	日本	27.3
8	ケフラビク基地（海軍）	アイスランド	26.3
9	ディエゴガルシア支援施設（海軍）	英領	22.7
10	クアジャリン環礁	クアジャリン	21.8
11	佐世保基地（海軍）	日本	21.2
12	オサン基地（空軍）	韓国	19.4
13	キャンプ・フォスター（海兵）	日本	19.4
14	岩国基地（海兵）	日本	17.7
15	レークンヒース基地（空軍）	イギリス	17.1
16	グアンタナモ湾基地（海軍）	キューバ	17.1
17	厚木基地（海軍）	日本	15.4
18	ロタ基地（海軍）	スペイン	15.3
19	シュパンダーレム基地（空軍）	ドイツ	14.4
20	キャンプ・キンザー（海兵）	日本	14.3
21	ヨンサン駐屯地（陸軍）	韓国	13.1
22	クンサン基地（空軍）	韓国	12.6
23	ビルゼク南キャンプ（陸軍）	トルコ	12.1
24	インジルリク基地（空軍）	トルコ	12.0
25	読谷補助飛行場（海軍）	日本	11.7
26	ホワイト・ビーチ（海軍）	日本	11.4
27	グラーフェンバール東キャンプ（陸軍）	ドイツ	11.2
28	ミルデンホール基地（空軍）	イギリス	10.9
29	ホーヘンフェルス訓練場（陸軍）	ドイツ	10.9
30	キャンプ・ケーシー（陸軍）	韓国	10.8
31	キャンプ座間（陸軍）	日本	10.5
32	キャンプ・ハンセン（海兵）	日本	10.3

吉田茂しか知らないなかつた秘密の安保条約調印

世界的な規模で日米間の軍事同盟が強化される根拠になつていつの日米安保条約について、どうのようにして結ばれたかを、最後にお話ししておきたい。

吉田茂ただ一人の調印により安保条約は結ばれた。なぜ一人だったのか。理由が、アメリカの解禁秘密文書から明らかになつた。「安保条約の条文はごくわずかの日米両政府関係者以外、誰にも知らされていなかつた。吉田代表だけが日本代表として調印したのも、残りの日本全権使節たからである」。このように、全

(新原氏提供)

■米軍の新兵募集難のため同盟国軍利用の声さらに高まる——連の指摘から

〇〇五年三月十八日、米電子雑誌『ディフェンス・ウォッチ』、「新兵募集の泥沼を抜け出しために」

ラクの緊迫で外国軍が必要
ロサンゼルス・タイムズ
二〇〇五年三月十一日付

米軍基地体制から抜け出
たアジア諸国

面占領下の暗黒の秘密交渉で押しつけられたのが、日本に米軍基地をおく「特権」をアメリカに与えた日米安保条約だった。これが、今日に及んでいるのである。

な資料より解説していただき、勉強になつた。日本がなぜこのような不合理を受け入れ続けているのかが大きな疑問。百年後の教科書には、当時の保条約という不合理な条約があつたと反省の一文が載つていることを望む。

ブツシユ政権は、イラク戦争が泥沼化する中で、他の同盟国軍隊の利用をこれまで以上に真剣に追求しはじめた。新兵募集難など、米兵が不足していることの直接の反映である。イラク戦争で米軍がおちいっている窮

政府が日本など同盟国の軍隊の役割をこれまで以上に米軍の共同作戦相手として活用しようとするところである。考へてみると、元米軍職業軍人やアメリカの新聞・通信などの指摘から抜き出した。

▽ラルフ・ジンマーマン元米陸軍
中佐（湾岸戦争に参加した戦
車大隊司令官）

(「ますます深刻になる新兵募集難に直面して）一つのメソセージが見え隠れしている。昔のローマ〔帝国〕のように、お金をして雇い兵を集めれば、兵隊になる難儀から自分のことなどもたちを救い出せると、多くの

もつと根本的なことがとりあげられている。アメリカ政府は、みずから軍隊が世界各地に薄くひろがっているため、この交渉を通じて日本をアメリカの安全の傘から抜け出させ、日本を世界的な戦略作戦のもつと能動的なプレーヤーとして役立つよう背中をおしている。ライト在日本軍司令官は、この交渉の目的の一つが、日本との『共同作

日本とアメリカは軍事再編の交渉をおこなつており、沖縄から東京南方の米軍キャンプ「米陸軍キャンプ座間」への米ワシントン州の陸軍司令部の統合などがおこなわれそうである。だが、

「東京・横田基地発」これまであまりなかつたほどの日米安保同盟の本格的再検討を通じて、

▽自衛隊をアメリカの戦争にひ
きすりこむ

「イラク戦争のため、ペンタゴンの作戦計画立案者らは軍事力使用の重要性を是条件を考へ

○三年三月のバグダッド強襲は直さざるをえなくなつた。二〇〇九年の血なまぐさい二年間のせいでペンタゴンの青写真が台無しになつた。ペンタゴン内部では、ブッシュ政権首脳がイラク戦争はフセイン体制崩壊とともに終わりバグダッド陥落後六カ月以

今、東アジアではASEANに見られるように、軍事同盟にて平和を確保するという大きな流れができている。これらの国々にも米軍基地がおかれていたが、一九七〇年代以後次々撤去され、いま東アジアで米軍基地があるのは韓国と日本だけになつた。

実現しよう。過去の侵略の歴史にも、世界の平和の流れに背を向ける動きにも、終止符を打ち、憲法九条の道を進んで、近隣諸国との友好を深める道を進むべし

国との友好を深める道を進むべきである。
（了）

当田寄せられた感想から

当日寄せられた感想から

・米軍・核戦略の動向について
整理されており、歯切れよく
話され、聞き入ってしまった。
アメリカ追従からの脱出へ、
草の根で「九条の会」を広げ
ていきたい。

被爆者の原爆症認定を求める集団訴訟

大阪地裁・広島地裁で全面勝訴

大阪9名・広島41名を原爆症と認める

入市・遠距離被爆を問わず、原告全員を原爆症と認める

広島の六十一回目の原爆忌を二日後に控えた八月四日、広島地方裁判所で、全国で闘わせている原爆症認定集団訴訟のうち五月十二日の大阪地裁に続いて二番目の判決が言い渡された。判決では、四十一名の原告全員について、①それぞれが申請した疾病と原子爆弾による放射線起因性が認められる、②従つて「現に医療を要する状態にある」と認め、厚労省の認定却下(「切り捨て」)を取り消すと判決を言い渡した。原告には、「入市」と呼ばれる、原爆投下後に家族を捜して市内に入った人々や軍の命令で救援に入った元兵士、また爆心地から二キロ以遠で認定対象外として排除してきた遠距離被爆の人も多く、これらの被爆者を含め全員を原爆症と認定した、大阪地裁の成果を引き継ぐ判決となつた。

現在、すでに判決のあった大阪・広島を含む全国十五の地裁で、国から原爆症の認定申請を却下された百八十三名の被爆者が、集団裁判を行つてゐる。しかし二〇〇三年四月の集団提訴以来、高齢化の中ですでに二十四人の原告が亡くなつた。「国は、被爆者が死に絶えるのを待つてい」とまで言われる現状で、被爆者の原爆症認定は一刻を争う課題となつてゐる。

放射線起因の立証を、被爆者に求めるのは不可能

判決要旨の中で、裁判長は「放射線による後障害は、特異な症状を呈するわけなく、その症

状は放射線に起因しない場合と全く同様である」「加えて、放射線が人体に影響を与える機序は、まだ科学的にその詳細が解明されているわけではなく」「被曝放射線量そのものも、その評価は不完全な推定によるほかはないのが現状である」「このような状況のもとで、当該疾病が放射線に起因して発症したことの直接の立証を要求することは、当事者に対し不可能を強いることになりかねない」と、はつきりと述べている。

入市・遠距離被爆者にも多発した、急性原爆症の原因を説明できない認定基準

そして放射線量推定算式として、一九八六年以來国が採用したDS86も、被爆者の個別裁判で負け続けた挙げ句に厚労省が近年適用している「原因確率」も直爆等による初期放射線にてはめられる程度で、入市被爆者らが残留放射線で受けた内部被曝・外部被曝をほとんど反映しない非常に不充分なもの。

いで、私は人生を狂わされた」と言う。「それなのに、国は私の病気を原爆症と認めない。この裁判に勝つまでは私は死ねません!」と、甲斐さんはときに声を震わせてあいさつで訴えてきた。

愛知の原告は、軍の命令で広島市内へ救援に入り被爆した甲斐昭さんら四人。甲斐さんと森敏夫さんは兵士として救援に入った入市被爆者で、二人とも「軍の命令に忠実に従い、広島に入つて被爆した。原爆のせ

く、判断要素として根拠がある」と述べている。

国は、大阪でも広島でも控訴

被爆者の平均年齢は七十四歳を超え、残された時間は少ない。被爆者たちは「生きているうちに認定を!」と願つてゐる。被爆者の組織である被爆者協議会は、結成後、一貫して被爆者の救済と併せて核兵器廃絶を訴えて運動してきた。国は、両地裁の判断を尊重して控訴を取り下げ被爆行政を改めて、誠実に被爆者救済にあたるべきである。

大阪・広島の判決を尊重し、認定基準を改めて被爆者の救済を

る審査の方針は参考資料程度のものに過ぎない。それよりも、わらず控訴した。

しかし、国は公判の中でもとものに過ぎない。それよりも、な反証もできなかつたにもかかわらず控訴した。

名古屋の結審は九月四日

いで、私は人生を狂わされた」と言う。「それなのに、国は私の病気を原爆症と認めない。この裁判に勝つまでは私は死ねません!」と、甲斐さんはときに声を震わせてあいさつで訴えてきた。

裁判は九月四日(月)午前名古屋地裁・大法廷で最終弁論が行われて結審し、判決を待つことになる。



緑色病院での交流会参加者

韓国の医師グループ、在韓被爆者と交流して大きな収穫

— 反核医師の会『平和と交流の旅 in 韓国』に参加して —

中川 武夫

全国の反核医師の会が呼びかけた『平和と交流の旅 in 韓国』（七月十五日—十七日）には、

長崎・広島など九府県から十三人が参加した。

この韓国ツアーが企画されたのは、昨秋十月に、名古屋で開催した「第十六回核戦争に反対

し、核兵器廃絶を求める医師・医学者のつどい」にチヨン・ヒヨンジュン、キム・チングク両医師を招いた際、広島・長崎での被爆し韓国に帰った在韓被爆者の現状調査報告を受け、その後の交流を約束したことにある。

反核医師の会と人道主義実践医師協議会との交流会

職業病患者の治療と研究のセンターである緑色病院にて

ソウルのホテル到着後すぐ、チヨン医師の尽力で実現しきた「人道主義実践医師協議会」（人医協）の医師と交流のため緑色病院に向かった。

二〇〇三年に開院した同病院は、職業病患者を含め多くの患者の治療を行っており、職場環境や職業病の研究機関も併設さ

緑色病院の玄関



域にあります」と言い、「学習・奉仕・参加」をモットーに掲げて地域と結びついていると紹介した。同病院には人医協に参加する医師が多いと見られる。

〔交流会で〕
広島で、在韓被爆者の手帳申請と治療に協力する医療活動

手帳取得が困難な被爆者への援助をぜひ！

在韓被爆者の会と交流

十六日の夜、チヨン・ヒヨン医師の仲介を得てソウル市内の居酒屋で食事をしながら被爆者と交流した。韓国原爆被害者協会からはパク・ヨンピョ会长と事務局長など四人が参加、在韓被爆者の抱えている問題について聞いた。

会には二十五人が登録しているが、手帳を持っているのは二千二百人余り。二百九十八人は、証人がいない、高齢で記憶が曖昧なので書類が書けない、などの理由で放置されている。この人たちにも手帳が発行されよう、日本の医師たちも一緒に協力して、日本政府に働きかけてほしい、と強く要望された。

国民の健康権の保障、社会の民主化へ活動する「人医協」

人医協からは、緑色病院の院長をはじめ七人が参加した。一九八七年の創立で、①国民の健康権保障、医療制度の改革、韓

国社会の民主化などを目標にしている、②会員数は七百名余りで四十歳前半の医師が精力的に活動している。

具体的には低所得者層への公的制度の充実や、独自の基金によるホームレス・移民労働者などの医療支援などの医療活動をしているとのこと。



原水爆禁止二〇〇六年世界大会・広島

核兵器廃絶、原爆症認定、平和憲法遵守は緊急課題と確認し合う

「核兵器のない平和で公正な世界を」をテーマに、原水爆禁止二〇〇六年世界大会・広島が八月四～六日、広島県立総合体育館で開催された。大会には二十一カ国七十人の海外代表をはじめ、全国から八千五百人が参加。原爆症認定訴訟の広島地裁全面勝訴を受けて国の認定行政の早急な見直しと、核廃絶を国際政治の具体的な日程に上らせるを中心課題として確認する場となつた。

原爆症認定訴訟

全面勝利の速報が

「ここで速報です。原爆症認

定を国に却下された被爆者が広島裁に却下取り消しを求めていた裁判で、全面勝利判決が出ました」——世界大会開会総会のプログラムの最中に、速報が

アナウンスされると満員の参加者からは歓声と大きな拍手がわき起こり、会場は総立ちとなつた。

判決は、国が「原爆放射線の影響はほとんどない」と認定を却下してきた例について、残留放射線による内部被曝など、放射線の人体への影響がまだ解明されていないもとで、国の認定基準は「過去の一時点における一応の参考資料として評価するの」とどめて、全体的、総合的に検討することが必要」であり、「機械的に適用すべきではない」と不当性を指摘。原爆投下後爆心地入りした「入市被爆者」や

「距離被爆者」についても認定すべきとした。

平均年齢が七十四歳になる被爆者に、すでに同様の裁判で原告が勝訴している大阪地裁判決や九月に結審を迎える名古屋地裁での訴訟などで国がこれ以上いたずらに裁判を長期化することは許されず、国の認定行政見直しは急務といえる。

核廃絶を国際政治の日程に



原水爆禁止 2006年世界大会・広島
核兵器のない平和で公正な世界を

会場全体風景

が、アメリカは九・一一テロ以降、「テロや拡散の阻止」を口実に、NPT再検討会議（二〇〇五年）や国連サミットで核廃絶を「明確な約束」として受け入れたのは、二〇〇一年の核拡散防止条約（NPT）だった。

会で核兵器全面禁止条約締結決議採択を求める決議も採択され、「すみやかな核兵器の廃絶のために」（国際署名）を広げて世論を高めることが呼びかけられた。

平和憲法を守り 核廃絶を誠実に

五日には広島市内各地で「被爆の実相の普及、支援と連帯」「原爆遺跡・碑めぐり」など十五の分科会や国際フォーラムなどが開かれた。

式ならびに平和祈念式典で、秋葉市長は「日本国政府には、被爆者や市民の代弁者として、核保有国に対して『核兵器廃絶に向けた誠実な交渉義務を果せ』と迫る、世界的運動を展開するよう要請します。そのためにも世界に誇るべき平和憲法を遵守」を宣言した。一方、昨年まで

「平和憲法を遵守」と言明していた小泉首相は「憲法の平和条項を遵守」と述べ、改憲への思いを滲ませたあいさつとなつた。

大会は、六日の閉会総会で「広島決議」広島からのよびかけ「特別決議 政府に被爆者政策の抜本的転換を要求する」が提案され、満場の拍手で採択し閉会した。



原爆慰靈碑からドームをのぞむ

イラクの人々の暮らしと

医療現場の現状を聞く

—愛知医大放射線科で研修したクールド医師を囲んで—

浅野 晴義

愛知の反核医師の会では、五月初めから七月までの三ヶ月間、バスマ・ゼネラル病院からセイブ・イラクチルドレン名古屋の招きで来日し、愛知医大放射線科で研修中だったクールド医師を囲んで懇談会を行った。

日本の生活にも慣れ、研修も軌道に乗った時期の六月十五日夜、愛知県保険医協会・伏見会議室で医師の会から八人のほかセイブ・イラクチルドレンの活動に関心のある大学生、通訳の女性などの参加で、イラクの状況、日本での研修と生活の感想などを和やかな質疑形式で語り合った。クールド医師は私たちの質問に答えて次のような話をしてくれた。

二〇〇六年度の会費の納入をお願いいたします。郵便振替用紙をご利用いただき、次の銀行口座あてにお振り込みください。 〇五二一八三三一一三四五

■ 三菱東京UFJ銀行・八支店 普通預金108-297

核戦争に反対する医師の会

*ご不明な点などございましたらお手数ですが、ご連絡ください。 〇五二一八三三一一三四五

そのままになっているんだけどと考え込んでしまった。

患者の医療費負担は、二〇〇三年までは負担があったが、今は公的病院での治療は無料で、入院には少し負担があるだけのことだった。予防接種は、BCG、ポリオ、麻疹、水ぼうそうなど五歳以下の子どもたちに行き届いて行われているとのこと。期せずして「日本より進んでいくね」と感想が出た。

彼女は、イラクで多くの市民がテロの犠牲になっている不条理に心を痛め、日本の自然と穏やかさに感じ入っていると語った。改めて彼女の研修がイラクの人々の役に立つようとの願いを深めた一夜だった。

「病院に戻つたら、あなたの一番欲しいものは何ですか?」との問いには「CT、MRIです」との回答が返ってきた。ウーン、バスマ教育病院に送ったCTは、形は設置したものとのソフトがインストールできずに、



左側クールド医師。イラクで、人々がテロの犠牲になっている現実を悲しいと語った

第17回 核戦争に反対し、核兵器廃絶を求める 医師・医学者のつどい in 横須賀

今年の「つどい」は、関東の反核医師の会が協力して実行委員会を結成し、準備を進めています。

参加をご希望の先生は「反核医師の会・愛知」までご連絡ください。

- とき 10月21日(土)~22日(日)
- ところ 湘南短期大学
(横須賀市稻岡町82番地 TEL 046-822-8781)

●メインテーマ

「横須賀から発信！」

核の傘はいらない はばたけ平和憲法」

●内容は表紙をご参照ください

●主催

第17回核戦争に反対し、核兵器廃絶を求める医師・医学者のつどい実行委員会、核戦争に反対する医師の会

I PPNW世界大会・代表派遣のカンパにご協力をお願いします

9月7日から10日までフィンランドのヘルシンキで開催される第17回IPPNW世界大会に、堀場英也代表、中川武夫事務局長および山本節子世話人が参加します。

代表派遣のためのカンパにご協力をお願いいたします。

ご協力いただける方は、同封の振り込み用紙で会費と併せてご送金いただければ幸いです。